

記事・ニュースを調べる

新聞記事検索

日本経済新聞朝刊・夕刊、日経産業新聞、日経MJ（流通新聞）、日経金融新聞（※）、日経プラスワン、日経マガジン（※）に掲載された記事を任意のキーワードで検索できます。

また新聞そのままのイメージでも閲覧することができます。

※日経金融新聞は2008年1月31日をもって休刊

※日経マガジンは2012年3月18日号で更新を停止

「日経ヴェリタス」 オプション

2008年1月20日創刊準備号以降の記事を検索できます。

「日本経済新聞(明治から戦後まで)」 オプション

1876年12月の創刊号から1961年まで86年分の日本経済新聞を収録し、ページ単位でPDFイメージが表示できます。

速報ニュース

「日経速報ニュース」

日本経済新聞社の記者が取材したニュースを、リアルタイムで提供しています。1週間より前の日経速報ニュースは「日経速報ニュースアーカイブ」に収録されています。

「プレスリリース」

企業や団体などのプレスリリース（報道機関向け発表資料）を収録しています。

きょうの新聞

日本経済新聞朝刊・夕刊、日経産業新聞、日経MJ（流通新聞）の最新版の記事見出しと本文を提供しています。地方経済面（北海道、東北、首都圏、中部、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄）も含まれます。

毎日更新し、過去3日分の検索も可能です。

English Menu

「Nikkei English News」

日本経済新聞社と米ダウ・ジョーンズ社が配信する英文ニュースを新着順に表示しています。1日300～500本を直近7日分収録しています。

「Archive Search」

日本経済新聞の主要な記事を英訳した記事データベース「Nikkei Major Articles」と「Nikkei Asian Review」、「Nikkei English News」を対象に記事検索ができます。

企業を調べる

企業情報

「日経会社プロフィール」

上場企業を含めて、全国主要約22,000社の事業内容、役員、大株主、労務状況、貸借対照表、損益計算書、監査意見、申告所得、売上構成、本社所在地などの最新データを収録。資本金、売上高、本社所在地、業種などでの検索も可能です。

「企業決算」

上場企業、ジャスダックの一般事業会社の貸借対照表、損益計算書、キャッシュフロー計算書、財務指標、決算発表時の会社予想、株式の状況などの最新3決算期分のデータを収録しています。

人物・人事異動を調べる

人事情報

「日経 WHO'S WHO」

全国の上場および未上場約22,000社の役員・執行役員、部長・次課長に加え、中央官庁、政府関係機関、審議会、経済・業界団体、都道府県および市の幹部職員または国会議員・県議会議員約30万件の人事情報を収録しています。出身校や氏名、会社名から検索することもできます。

人事異動情報

「日経 WHO'S WHO人事異動情報」

企業から提供された人事異動、機構改革に関する発表資料を提供しています。2012年6月1日以降の情報を提供しています。

データを調べる

データ&ランキング

「調査・ランキング」

日本経済新聞などに掲載された調査やランキングの記事からビジネスに関連する注目記事をピックアップし提供しています。

「マクロ経済統計」

GDPや為替相場、国際収支といったマクロ経済の指標を表で提供しています。数値データは、CSV形式でも提供しています。

「地域経済・都市データ」

都道府県や市区町村ごとに、推計人口、地域の特性（面積・人口・世帯など）、地方自治体財政指標のデータを提供しています。

「POSランキング」

全国のスーパーマーケット店頭で販売されている加工食品・家庭用品のPOSデータに基づく売れ筋商品ランキングを提供しています。「どの分野で、いま何が売れているか」がひと目で分かります。

業界・市場を調べる

「業界・企業研究パック」 オプション

「日経業界地図」

業界の最新動向や将来の見通しをわかりやすく解説します。企業間の相関図をビジュアルに解説しているほか、市場規模、企業・製品のシェアや業界のトレンドを示すグラフ・表が充実しています。

「日経NEEDS業界解説レポート」

500を超える業界について、業界の概要や今後の見通し、企業の活動状況などを簡単に把握できるレポートです。

「業界概要」「市場動向」「競合状況」の3要素で構成されています。一部の業界は、国内だけでなくグローバル市場の分析も読むことができます。

「日経大予測」

マクロ経済、産業動向から科学技術、国際情勢まで、さまざまなテーマに沿った日本経済新聞の記者による将来見通しをご覧ください。

※日経テレコンは、日本経済新聞社がインターネットを通じて提供するビジネスデータサービスです。

※掲載する情報の著作権その他の権利は日本経済新聞社またはその情報提供者に帰属します。また本サービスは方法の如何、有償無償を問わず契約者以外の第三者に利用させることはできません。

※Microsoft Windows、Microsoft Internet Explorer、Microsoft Outlook Expressは米国Microsoft Corporationの米国及びその他の国における商標登録です。

※AcrobatおよびAcrobatロゴは、Adobe Systems Incorporated（アドビシステムズ社）の商標です。